

日本型農業をもう一つの世界農業モデルに

蔦谷栄一
Tsutaya Eiichi

アメリカ生残りのための貿易自由化

TPP（環太平洋連携協定）は本年二月に合意し、目下、各国はその批准にかかる国内での手続きに入っているが、日本では国会に提出されたTPP関係資料の黒塗り問題や西川公也元農相のTPP交渉内幕本の原稿記事をめぐっての紛糾、甘利明内閣府特命担当大臣の辞任などから審議は先延ばしされ、あらためて秋の臨時国会で継続して審議されることになっている。

TPP交渉をリードしてきた主役は言うまでもなくアメリカのオバマ政権であるが、次期大統領候補として予備選挙で絞り込まれてきた民主党のヒラリー・クリントンも共和党のトランプもTPPの合意内容には反対の姿勢を打ち出している。トランプは自由貿易が米国企業の経営を悪化させ雇用を喪失させているとして「TPPは最悪だ」と述べるなどTPPそのもののへの反対を鮮明にしている。これに対してクリントンは現状のTPPは「雇用と賃金を増やす条

件を満たしていない」として再交渉を示唆し始めている。これでいけばトランプが大統領になった場合にはTPPは不成立、クリントンの場合には再交渉という可能性が大きいように思う。TPPが成立するためには、協定文に署名した二か国の半数以上である六か国以上が手続きを終えるとともに、承認した国の国内総生産（GDP）が全体の八五%を超えることが要件とされ、アメリカ抜きにはTPPは成立し得ない仕掛けとなっている。TPPが不成立、あるいは再交渉となって発効が大幅に先延ばしされることになれば、アベノミクスは目玉を失って大きな打撃を被ることになるのは必至である。

TPPが不成立であろうと再交渉であろうと、アメリカの本音は、アメリカにとってさらに有利な条件を引き出し獲得していくことに尽きる。要は建前はともかくとして交渉参加国と共生して経済成長、発展していくという考えはさらさらなく、アメリカの成長・発展を阻害しない範囲での他国の成長・発展を容認するだけ

に過ぎない。すなわちアメリカの生き残りがすべてであり、TPPの行方にかかわらず、中長期的にはアメリカにとってメリットのある、有利な貿易自由化を執拗に求めて圧力を強めてくることは間違いない。アメリカ従属を続ける限り貿易自由化の流れから逃れることはきわめて難しく、あらためて日本の国のあり方も含めて日本農業の位置付けについて考えておくことが必要だ。

免れない日本農業への影響

ここでTPPが発効した場合の影響試算について見ておきたい。政府による大筋合意後の試算で、GDPは一三・六兆円、二・五九%増加するとしている。この中で農林水産業は一・二〇〇から一三〇〇〇億円の減少と見込んでいる。これについては大筋合意する前の政府試算では三兆円の減少を見込んでおり、減少幅が極端に圧縮されている。大筋合意前は関税の即時撤廃を前提に試算されていたのに対して、関税撤廃



蔦谷栄一 『農的社會をひらく』創森社

率は九五%にとどまり、重要品目については外枠での輸入増加措置はとられながらも基本的には重要品目は守られた」との詭弁を弄するため、ねつ造した数字であることが透けて見える。

政府はこの農林水産生産額の減少額は、TPPにとりまなう価格低下によるもので、体質強化対策による生産コストの低減・品質向上や経営安定対策などの国内対策によって国内生産量は維持されるとしている。農産物の輸入自由化によって価格の低下は避けられないが、経営安定対策を講じて一定程度までは政策支援で支えるから、あとは農家の自己責任で生産コストの低減や品質向上をはかって生産を維持しろ、要は生残れるかどうかは農家の自己努力次第という

のが中身である。ちなみに東京大学の鈴木宣弘教授の研究室による大筋合意後の試算では、GDPは〇・五兆円、〇・〇六九%の増加にとどまり、全体でもメリットはほとんどないのに対し、農林水産業の生産額は一・〇兆円の減少を見込んでいる。減少幅はともかくとして農林水産業にとってTPPによる生産額の減少は免れない。自動車をはじめとする特定の産業で貿易自由化のメリットを獲得していくためには、農林水産業がある程度犠牲になってもやむを得ない。その犠牲を圧縮していくためには、農林水産業の生産性を向上させ国際競争力を確保していくしかないという構図が横たわる。

日本農業の構造・実情と必然性

そもそも日本農業が国際競争力に欠けるのは中小零細規模経営がその太宗を占める構造にあるとされ、国際競争力を確保していくためには大規模化を推し進めて生産性の向上をはかっていくしかない。そのためには特定の担い手に絞り込んで支援を集中し農地の集積・規模拡大をはかっていく。さらには六次産業化や輸出促進も含めて農業所得の倍増を目指す。これがアベノミクスの農業版である。攻めの農業、政策である。

高齢化や担い手不足によって離農が増え、その農地を誰かが引き受けることによって農地は集積され、規模拡大はすすみつつある。しかしながら政府が目標とする「平地で二〇〇〜三〇〇ヘクタール、中山間地域で一〇〇〜二〇〇ヘクタール規模の経営体が耕地面積のおおむね(八割程度)を占める構造」を達成していくことはきわめて難しい。

あらためて日本農業の実情を確認しておけば、基幹的農業従事者の平均年齢は六七・〇歳(二〇一五年二月現在。以下同じ)、一戸当り耕地面積は二・五四ヘクタールである。担い手の高齢化がすすみ後継者不足が顕著であること、中小零細規模の家族経営が多いことは確かであり、農地を維持し食料の安全保障を確保していくためには特定の担い手への農地の集積を強力にすすめていくことが必要であるが、農地の集積が即生産性の向上、所得増加には結びつくとは限らない。農地を賃貸借や農作業委託に出す場合、出し手農家は効率よく生産できる農地や家の周りの自給用の農地は自ら耕作するために、残し、結局、遠隔地や飛び飛びに離れたような条件の悪い農地から出てくることになる。むしろ受け手は規模拡大とはいっても農地の筆数が増加するばかりで生産性の低下を招くことも多

い。現状、農地集積、規模拡大がすすんでいるのは、所得増加をねらいにしているものは一部で、離農や規模縮小を余儀なくされた農家から頼まれて、農地を荒らすわけにはいかない、自分が元氣な間はなんとか地域にある農地は農地として維持していかなければならないとの地域共同体を守っていく意識から義務的に農地を預かっているものが多いと見る。

そもそも日本農業の構造とされる中小零細規模の農家が多いのは、わが国土は山がちで傾斜地が多く、まとまった農地が乏しいこと、一方平地の農業適地は都市化によって壊廃がすすんできたことが大きい。それでも多くの人口を養って行くことができたのは一粒で二〇〇粒といわれる増殖・生産能力を持ち（麦は二〇粒）、人口扶養能力がきわめて高い米・稲作のおかげであり、これを可能にできたのがモンスーン地帯という地理的条件と森林資源がもたらす豊富な水、そして水田稲作という連作が可能なたんぱく質の多い生産装置を持つ故である。また分散錯圃といわれる所有農地が飛び飛びに分散しているのも、同じ作物でも場所が離れていけば収穫時期をずらすことができ、また水害や病虫害等でまとまった被害を受けることを防ぐことができるなどの「百姓の知恵」によるものである。

あわせて忘れるわけにはいかないのが、戦後のアメリカの占領軍による農地解放政策である。戦前、多くの土地持ち農家は様々な理由から農地を手放して小作人に転化せざるを得なくなり、地主への農地集積が進んできた。こうした地主と小作人による関係を軸とする農村社会が軍国主義体制を支えてきたとして農地解放によって自作農主義が徹底され、実際に耕作している小作人に格安で農地が払い下げられたのである。地主からたくさんの小作人であった自作農への農地移転が行われることによって、農地の小規模分散化が一举にすすめられた。

遅れているとされる日本農業ではあるが、このように地理的自然的条件と歴史によってこうした構造が形成されてきたものであって、巷でいわれるように日本の農家の努力不足や保守性によるというわけではなく、まして農家に代わって企業が農業に参入すれば日本農業の構造をいとも簡単に変えられるというような話ではない。

戦略的に作られてきた食と農の乖離

農業輸出大国としてアメリカ、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド等をあげることができ、これらはいずれも新大陸にあり、

原住民を排除するとともに広大な森林を伐採したりして農地を開発してきたもので、大規模な灌漑排水施設によって遠方から水を引き、大規模な農機具と肥料・農薬を使用することによって一大生産地を築き上げてきたものである。原住民を排除して空白地帯とし、勝手に線引きして大規模農場を設けてきた経過からして、そこには歴史も文化もなく、農地所有にあたってのしがらみはほとんど存在しない。また当然のことながら近くに生産した農産物を消費するマーケットはなく、農産物の広域流通を前提とし、太宗を輸出することによって農業経営を成り立たせてきた。そこでの農産物は運搬が容易で扱いやすく保存性が相対的に高いトウモロコシ、大豆、小麦等の穀物生産が中心となるのも当然で、これら穀物が輸出可能となるよう戦後、アメリカが日本等への食料援助をつうじて米中心の食生活からパン食や肉食、油脂類を多用する洋風の食生活へ誘導し、日本人の食生活、味覚を戦略的に変えてきた歴史がある。

「世界のパンかご」であり、先頭に立って近代的・大規模農業経営をリードしてきたそのアメリカは、ブラジルやオーストラリア等の台頭によってその地位を明け渡し、農業所得の過半を政策支援することによってしか農業経営が成り

立たない国になってしまっていることは、しっかりと押さえておく必要がある。すなわち戦後は勿論のこと、明治維新以降、日本は欧米農業をモデルとして近代化をすすめてきた歴史があるが、農家一戸当り平均農地面積二〇〇ヘクタールのアメリカですら競争力を十分にはもち得ない現状を考えると、攻めの農業、だけではとうてい将来展望を得られないことは明らかである。

そもそも農業は生業として成り立っていたものであり、その土地に適した農産物を生産し、これをその地域で消費し循環させてきた。その地域の自然や風土、特質を生かしながらの農業によって食料を確保してきたものであり、地域により国によって生産される農産物は当然に異なっていた。それが肉食やパン食を中心とした油脂類を大量に摂取する食生活にシフトしていくことによって、変化した食生活に必要とされる農産物はわが国の自然・風土等にあわず、生産性も低いことから、輸入物に席巻されてきた。その象徴が米の生産調整であり一九七一年から本格的に実施され、現在では水田の約四割が水田としては使われていない。転作という名で飼料穀物等の需要が増加している作物の生産が奨励されてはきたものの、定着がかなわずに遊休

化している農地も少なくない。

日本農業が必要なわけ

貿易自由化は国際分業という名の弱肉強食の世界を推し進め、特定の国からの農産物供給に依存する構造へと収斂させる力を持つが、それでいいのか、ということが厳しく問われなければならない。基本的にはいかなる事態であつても国民の生存に必要とされる最低限の食料は国が責任をもって供給する食料安全保障が守られなければならない。これには輸入物も含めて考える必要があるが、基本となるのは国内での農業生産である。緊急事態になるほど輸出側も自らの国民への供給を優先せざるを得なくなることは当然であり、いかなる事態に陥つても一定量以上の輸出は守るといふのは輸出拡大のためのビジネストークにすぎず、緊急事態にありながらも輸出を優先した途端にその政権は国民から「打ち壊し」にあうことは必至である。

あわせて一九九九年にそれまでの農業基本法に代わって成立した食料・農業・農村基本法では農業は経済価値を持つと同時に、非経済価値、外部価値を持つとされた。これは「農業生産活動が行われることにより生ずる食料その他の農産物の供給の機能以外」のものを指し、多面的

機能といわれるが、具体的には国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等があげられている。これらの多面的機能が発揮されるためには農業生産が持続していることが前提となる。

さらにこれと内容的に重複するが、農業が成り立つためにはその基底に土地・自然・環境が存在しているとともに、村落共同体等の地域コミュニティが存在していることが不可欠である。今、この農地や自然の荒廃がすみ環境が悪化するとともに地域コミュニティが失われつつある中、「地方創生」の最大の課題は土地・自然・環境や地域コミュニティを再生していくことであり、そのために取り組むべき一番の対策こそが農業を維持・再生させていくところにあると考える。

特質を生かしての農業変革

そこで安倍流の「攻めの農業」では日本農業の生残りが難しいとすれば、いかなる方向に日本農業を変革させていくべきか、またそのために必要とされる条件について以下整理してみることとしたい。

その方向の第一は、グローバル化の流れにグローバル化を可能にしてきた大規模化と輸出を

含めた広域・大量流通を中心とした手法によって対抗していくのではなく、ローカル化により地域にこだわった生産・流通を徹底し地域循環を作っていくことが必要である。

第二は、農業は自然・風土に大きく依拠していることから日本農業が持つ特質を最大限に活かしていくことが必要と考える。日本農業が持つ特質としては、①豊富な地域性・多様性、②高度な農業技術、③高所得で安全・安心、健康に敏感な大量の消費者の存在、④都市と農村の近い時間・距離、⑤里地・里山、棚田等のすぐれた景観、⑥豊かな森と海、そして水等の存在、を上げることができる。これまで我が国農業が持つ地域性・多様性は大規模生産による画一的で大量な農産物の生産を阻害する要因と見られともきたが、グローバル化が進行するほどに世界のどこにもない、この地域でしかできないものを生産し差別化して行くことが重要になってくる。すなわち地域農業はこれらの特質を生かした生産を行っていく一方で、食料安全保障上不可欠な米をはじめとする基礎的な農産物については国が責任をもって支援しながら一定量以上の生産を維持すべく、地域農業の中にしつかりと位置付けていくことが求められる。

多様な担い手による「コミュニティ農業」

そのうえで日本農業を具体的にどのようなように変革していくべきかについて述べれば、その第一は、地域農業を多様な農業として多様な担い手によって展開していくことである。地域性を活かした多様な農業を、プロ農家とアマチュア農家で棲み分けていくもので、土地利用型農業は少数のプロ農家が、高度技術集約的農業はある程度の数のプロ農家が担い、自給的農家や定年帰農者や市民農園・体験農園の利用者等のたくさんアマチュア農家が生きがいとして楽しみながら自給的な農業を行う。そしてプロ農家だけでは手間がかけられない収穫作業や草刈り、水路の整備等についてはアマチュア農家が援農等によってこれを支えていくものであり、アマチュア農家が限界部分ではあるが重要な役割を果たすことになる。

このためにはその地域に都市の人たちを還流させていくことが必要となる。各地で若者の田園回帰現象がみられるが、きわめて地域差が大きい。限界集落とも消滅集落ともいわれるようなところでこそ外部からの移住者は多いというのが実感である。自ら農業継続していくことは困難であるとして、積極的に外部、都市住民に

対して門戸を開放しているところと、担い手が高齢化していながらもまだ頑張っているが故に外部に対して閉鎖的になってしまっているところとに分かれる。五年先、一〇年先を見極めて外部に門戸を早めに開いて次の世代に少しずつバトンタッチしていくことができるかどうかカギを握る。

第二が「コミュニティ農業」の確立である。「コミュニティ農業」とは筆者の造語であるが、人と人との関係性と人と自然の関係性を両立させた農業をさす。人と人との関係性の中心をなすのは生産者と消費者との関係性で、産消提携やCSA (Community Supported Agriculture) や地域で支える農業)をはじめとして、生産者は消費者ニーズに対応した農産物を生産する一方で、消費者は生産された農産物を責任をもって購入していくとともに、農家の再生産を可能にする価格で買い支えていく関係を確立していくものである。併行して生産者は有機農業をはじめとする環境にやさしい、生物多様性に富む持続的で循環型の農業を営むことによって、安全・安心で健康にいい農産物を供給していくもので、人と自然との関係性を大事にした農業であることが前提となる。

農業再生そして社会変革

まさに日本農業を維持し再生させていくためには物理的な面積、規模ではなく農業の質、消費者や地域と一体となった農業としていくことが問われているのであり、そうしたことを可能にする特質・条件を日本農業は豊富に持っていることは先に見たとおりである。そしてこれが具体的に展開していくにあたって柱となるのが地域自給圏づくりであり、経済評論家の内橋克人氏は「F E C 自給圏構想」を提唱している。FはFood（食料）、EはEnergy（エネルギー）、CはCare（福祉介護）を指し、生活に欠かせない基本部分は極力自給度を高め、外部依存を引き下げていくこうとするものである。筆者はこれにEducation（教育）、Environment（環境・景観）、Culture（文化）、Care（医療・特に予防医学）を加えて1F3E3Cにしたいと考えているが、要は自給する範囲を広げることによって自立度を向上させ、ローカル化による地域循環を膨らませていくことによってグローバル化の波に対抗していくこうとするものである。農業のあり方を見直ししていくことは世直しとも密接に関連しており、グローバル化・経済至上主義を必然化する工業原理から生命を最優先する生

命原理への転換による社会変革をリードしていく可能性を秘める。

都市部では市民農園や体験農園が、農村部では定年帰農が増加するとともに、若者の田園回帰現象が発生するなど市民皆農、国民皆農への取組みは点から線へと広がりつつある。また自ら二五年週末農業を続けるとともに、一〇年以上子どもがいなか体験教室を開催するなど、さまざまな取組みを重ねる中で、農という営みが社会を変革していく力、すなわち社会デザイン能力を持っていることを感じさせられる。もっぱら農政や農学の世界では産業としての農業についてしか語られないが、生産から暮らしまで含めた生業である農の世界としてとらえた時にこれらは浮かび上がってくる。

具体的には①食料自給能力（自ら農業に参画することによって自給部分を拡大）、②自立能力（食料の一定程度を自給していくことによって経済の外部依存度を低減）、③コミュニティ形成能力（農業を媒介にしてのあらたなコミュニティ形成）、④教育能力（農業体験、自然体験、味覚教育）、⑤生きがい・働きがい実感能力（自ら流した汗の量が農産物の出来に反映）、⑥文化形成能力（お祭り等の多様な行事、景観）、があげられる。国民皆農への流れはこれらの能力を

引き出し、経済至上主義とは異なる脱マネーの世界へと誘う。すでにこうしたアマチュア農業もまじえた多様な担い手による多様な農業だからこそ發揮可能な力学が足元、地域から働き始めており、農的社会への扉はひらかれつつあるように思われる。

攻めの農業は生産コスト競争の蟻地獄のようなもので、結局は一握りの先進国農業に席巻されてしまいかねない。そうではなく別の次元にたつて日本農業の特質を生かした地域農業、コミュニティ農業に取り組んでいくことが望まれ、これは国のリードとは関係なく、地域、地方が主役になって展開していくことができる。こうした農業を日本型農業とすれば、日本型農業であるからこそ世界各国の多様な農業と共生し食料主権を尊重していくことが可能となる。むしろ日本型農業をもう一つの世界モデルとして東アジアや途上国の農業をリードし国際貢献していく、異なった「攻め」の取組みこそが求められる。

（つたや・えいいち／農的社会デザイン研究所代表）

〈参考文献〉

蔦谷栄一『農的社会をひらく』創森社
同『共生と提携のコミュニティ農業へ』同

友愛を基軸に活憲を！

フアラタニティ

季刊 **Fraternity**

No.3 2016.8

特集：日本農業の現実と可能性

高谷栄一 日本型農業をもう一つの世界農業モデルに
鈴木宣弘 TPPによって失う安全保障
村岡 到 母なる大地と農業の根源的大切さ

編集長インタビュー：丹羽宇一郎さん
農業と中国問題の核心は何か？

羽場久美子 イギリスのEU離脱は何を意味するか

澤藤統一郎 私が関わった裁判闘争 第3回
「冷庫庫が火を噴いた」訴訟

伊波洋一 沖縄人の願いを国政に